様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　2024年11月18日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）　きゅーそるかぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称　　　　　　　Ｑｓｏｌ株式会社  （ふりがな）　ひろわたり　たけし  （法人の場合）代表者の氏名　　　　　廣渡　健  住所　〒810-0004  福岡県福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号 電気ビル北館  法人番号　2290001007162  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | (a) 『Qsolの取り組み』  (b) 『DX推進の取り組み』  (c) 『経営方針』 | | 公表日 | (a) 2023年4月1日  (b) 2024年6月20日  (c) 2024年7月1日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 1. 弊社ホームページにて公表   https://www.qsolcorp.co.jp/institution/  表題『Qsolの取り組み』の見出し「みつけるチカラ、かなえるチカラ。」   1. 弊社ホームページにて公表   https://www.qsolcorp.co.jp/institution/dx/  表題『DX推進の取り組み』のメッセージ「代表取締役社長 廣渡健」   1. 弊社ホームページにて公表   https://www.qsolcorp.co.jp/management-policy/  表題『経営方針』の見出し「中期経営方針　FY2024 ～ 2028」 | | 記載内容抜粋 | 1. 『Qsolの取り組み』   「みつけるチカラ、かなえるチカラ。」  お客さまが抱える課題に、コンサルティングやシステム開発・運用・保守などICT面でお応えできるトータルソリューション力。これが私たちの強みです。そのバックグラウンドには、長い時間を掛けて培ってきた、電力をはじめとする様々な業界知識や、国内外やメーカーなどにこだわらずお客さまに最適なICTを提供する目利き力、イノベーションを生み出すための研究開発や技術者育成などがあります。独自のチカラを更に高めていくために、Qsolでは様々な取り組みを展開しています。   1. 『DX推進の取り組み』   IoTやAIなどの急速な技術の進展や不透明感を増す社会・経済動向など取り巻く環境が変化する中、当社はサステナブルな社会やお客さまの変革にICTで貢献するという使命を意識しながら、新たな中期経営方針のもと、「デジタル化時代に即した業務運用へ改革」「Withコロナ社会への順応」「DX人財の育成」の３つを戦略の基本柱としたDX推進により、さらなる成長に挑みます。  (c)『経営方針』  当社は、2024年4月に「2024年度中期経営方針」を策定しました。  ◆2024年度中期経営方針  01 一般企業向け：お客さまの成長を加速させる高付加価値サービスの拡大  ・お客さまの課題をみつけ、願いをかなえ、お客さまの成長を支え続けることで、社会・産業の変革を促進し、持続的な発展を目指します。  ・お客さまの問題を解決するため、各業界に適した付加価値の高いサービスを提供します。  02 九電グループ向け：九電IT部門の中核への役割変革の体現化  ・九電IT部門の中核として九電グループのICTを支えることで、エネルギーの安全供給に加え、お客さまの豊かでサステナブルな未来に貢献します。  03 生産力の強化  ・社員一人ひとりの技術力を高め、生産力を強化することで、事業の幅を広げ、更なる成長を続けていきます。  ・新技術分野の技術者育成を推進するとともに、生成AIを活用したシステム開発の高度化やナレッジ共有の推進、品質管理の高度化により、業界トップレベルの生産性と品質を目指します。  04 もっと最高なQsolづくり  ・フィードバックの実践・定着を進め、国内有数の働きがいのある会社を目指して「もっと最高なQsolづくり」に取り組みます。  ・社員一人ひとりが主人公としてステークホルダに働きかけることで企業価値を向上させるブランディングを推進します。また、技術力を軸に社員が成長を続けられる新人事制度の運用を進めていきます。  05 サステナビリティ経営の推進  社員一人ひとりが心身ともに健康で、働きがいや成長を実感できるように、社員の健康保持増進に取り組みます。  また、当社の強みであるICTを活かして、社会の発展に向けたサービスを提供するとともに、九電グループの一員としてサステナビリティ経営に取り組んでいきます。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 経営会議にて承認された(a)『Qsolの取り組み』、(b)『DX推進の取り組み』、(c)『経営方針』の内容に基づき作成・公表しています。  経営会議は『経営会議規程』において「経営会議に関する必要な事項を定め、その円滑な運営を図ることを目的とする。協議事項（経営の基本方針及び計画に関する事項、重要な部門業務の執行に関する事項、その他経営全般に関する重要な事項）として提案された事項は、経営会議の協議を経て社長が決定する。」として定められています。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | (a)『当社ＤＸ推進の取り組みについて』  (b)『企業情報』  (c)『Qsolの人財育成』  (d)『キャリア採用』 | | 公表日 | 1. 2024年11月8日 2. 2024年4月1日   (c) 2024年4月1日  (d) 2024年4月1日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 1. 弊社ホームページにて公表   https://www.qsolcorp.co.jp/assets/img/institution/2024DX.pdf  PDF資料『当社ＤＸ推進の取り組みについて』の１ページ～７ページ、見出し「戦略（社内DXプロジェクト FY2024 ～ 2028）」の説明部分   1. 弊社ホームページにて公表   https://www.qsolcorp.co.jp/company/  表題『企業情報』内の見出し「組織図」記載部分   1. 弊社ホームページにて公表   https://www.qsolcorp.co.jp/recruit/training/  表題『Qsolの人財育成』内の見出し「求める人財像」、「技術スキル研修」記載部分   1. 弊社ホームページにて公表   https://www.qsolcorp.co.jp/recruit/career/  表題『キャリア採用』内の「募集職種」記載部分 | | 記載内容抜粋 | 1. 戦略（社内DXプロジェクト FY2024 ～ 2028）   経営ビジョン（中期経営方針 FY2024～2028）を実現するため、社内の改革を推進すべく、次の戦略を継続しています。  ◆当社のＤＸに取り組む目的  ・社内システムの利便性向上やIoT・AI・BI等のデジタル技術やデータの活用により、経営管理・判断のスピード化や業務改革・働き方改革に取り組む。  ・また、当社のＤＸ推進により得た知識や経験をお客さまに向けた製品・サービスに取り入れ、お客さまの新たな価値の創出に寄与する。  ◆戦略（当社DXの取り組みの流れ）  １．管理系DX、生産系DX、そして基幹系DXへ  　・管理部門に関するDX推進（管理系DX）および生産部門に関するDX推進（生産系DX）を継続  　・2024年度からは、基幹業務の抜本的改革に向けたDX推進（基幹系DX）の企画･検討にも着手  　・実現ステップとして、アジャイル型でできることから順次展開、小さなことを積み重ねていく  ◆戦略の具体的方策１（管理系DX）  １．デジタル化時代に即した業務運用へ改革  　・社内業務に対して、IoT・AI・BIなどを活用することで、スピーディな経営管理・判断、生産性の向上、収支構造や業務のあり方を改革  (1) 経営改革：データに基づいたデータドリブン経営の実現（❶経営や財務に関するデータのデータレイクによる一元管理、❷経営ダッシュボード（BI）による状況把握、❸データに基づく収支予想の精度向上、❹データやツールを活用した決算処理の早期化、❺ツール等を活用した経営戦略／達成状況の可視化）  (2) 人財改革：データ活用による戦略的人事の実現（❻人財スキル／経歴など社員情報の一元管理、❼社員情報のデータ分析によるスキル・強味の可視化）  (3) 業務運用改革：データ活用による業務運用の実現（❽販売･購買･原価の管理･集計処理のシステム化、❾AI議事録の適用、❿顧客・商談・件名など営業に関する情報の一元管理及びマーケティングへの活用、⓫FAX送受信の電子化、⓬電子申請システムの導入）  (4) UI／UX改革：デジタル化の推進（⓭紙文書／押印を電子文書／押印への変更、⓮システムへのストレスフリーな入力方法の実現、⓯AIチャットボットによる問い合わせ対応、⓰対話型生成AIの業務活用）  (5) デジタルリテラシー向上：クラウド基盤／スマホ利活用、データ活用ノウハウの修得（⓱MS365やBIツール、RPAなど利用方法の教育）  ２．Withコロナ社会への順応  　・Withコロナ社会における企業経営の安定的運用（在宅テレワークによる業務可能範囲拡大）   1. 働き方改革：テレワークと出社勤務とのハイブリット勤務の実現（⓲モバイルPC／スマホを全社員に配付、テレワーク基盤強化）   ３．DX人財の育成  ・高度な開発技術やDX推進に必要なスキルを保有した、業務変革をリードできる人財を育成  ◆戦略の具体的方策２（生産系DX）  １．生産業務における“あるべき姿”の定義  　・働き方改革や業務改革を進め、生産効率や品質を向上させ、Qsolだからできる「もっと最高を。」を社会に届けることにより、顧客価値や社員満足度を向上させることで企業価値が向上している  (1) データの一元化・可視化（①収支、リソース、プロジェクト等のデータ一元化・可視化、②リスク、課題、障害等のデータ一元化・可視化、・ 社員の技術や経験等のナレッジ化（❻に同じ））  (2) 働き方改革（③AIや新デジタル技術の活用、・ リモートワーク（⓲に同じ）、など）  (3) 業務運用改革：データ活用による業務運用の実現（④セルフBIの活用、　　⑤データ収集・分析の効率化、・ 対話型AI活用による生産性向上（⓰に同じ）、など）  ◆戦略の具体的方策３（基幹系DX）  ・企画・検討中につき、今後整理予定。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 経営会議にて承認された(a)『当社ＤＸ推進の取り組みについて』、(b)『企業情報』、(c)『Qsolの人財育成』、(d)『キャリア採用』の内容に基づき作成・公表しています。  経営会議は『経営会議規程』において「経営会議に関する必要な事項を定め、その円滑な運営を図ることを目的とする。協議事項（経営の基本方針及び計画に関する事項、重要な部門業務の執行に関する事項、その他経営全般に関する重要な事項）として提案された事項は、経営会議の協議を経て社長が決定する。」として定められています。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | (a)PDF資料『当社ＤＸ推進の取り組みについて』の８ページ、見出し「体制」の説明部分  (b)表題『企業情報』内の見出し「組織図」記載部分  (c)表題『Qsolの人財育成』内の見出し「求める人財像」、「技術スキル研修」記載部分  (d)表題『キャリア採用』内の「募集職種」記載部分 | | 記載内容抜粋 | (a)体制および組織  ●最新の会社組織図は、こちら(\*)  （\*公表媒体(b)『企業情報』内の「組織図」へ遷移）  ●戦略を効果的に進めるための体制を強化しました。  　・2022年7月、社内DXを企画・統括する部署「DX推進部」を経営企画室\*に設置（\*2024年7月 経営統括室に組織改正）  　・「DX推進部」が推進役となり、社長をトップとした「社内DXプロジェクト体制」を構築  　・業務主管部内にデータ活用推進者を設置・育成  　・人財育成・確保は、社内技術教育、社内公募制度、キャリア採用などを活用  　・システム開発においては、協力会社と協業し開発体制を強化  (c)(d) デジタル人材の育成と確保  ●DX戦略の推進に必要な人財に関する育成・確保を含む、当社としての人財育成、キャリア採用について公表  ・求める人財像：新たな価値創出や品質向上に挑戦し続ける⼈財  　・研修制度：技術スキル研修、自己啓発支援  　・キャリア採用募集職種：AI技術者、ITアーキテクト、上流コンサル、データサイエンティスト、サーバエンジニア、クラウドエンジニア、など |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | (a)PDF資料『当社ＤＸ推進の取り組みについて』の９ページ、見出し「当社のＩＣＴ環境整備」の説明部分 | | 記載内容抜粋 | デジタル化時代に即した業務運用へ改革やWithコロナ社会への順応に向けて、情報化予算を増額し、既存システムの改修によるデータの利活用およびDXを推進するための環境づくりを実施しています。  　・社内外のシステムに点在しているデータを統合するためのデータレイクの構築  　・データレイクに統合されたデータの分析・可視化等に活用するためのBIツールの導入  　・テレワークや仕事の仕方を改革するためのモバイルPCやスマートフォンの導入  　・VPNによる社外から社内LANへの接続環境の構築  　・業務プロセス改革として、対話型生成AI、電子印鑑、AIチャットボット、RPAツールを導入 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 『当社ＤＸ推進の取り組みについて』 | | 公表日 | 2024年11月8日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 弊社ホームページにて公表  https://www.qsolcorp.co.jp/assets/img/institution/2024DX.pdf  PDF資料『当社ＤＸ推進の取り組みについて』の10ページ～11ページ、見出し「主な成果指標（目標）」の説明部分 | | 記載内容抜粋 | ・戦略に対応する実現施策の件数を成果指標とし、四半期の経営会議・取締役会にて実現した件数・効果を報告しています。  ・下記指標の達成により社内基盤を強化し、収支計画（売上高、経常利益）の目標達成にもつなげていきます。  　以下、戦略の具体的方策❶～⓲及び①～⑤との関連を示す。  １．管理系DX：戦略の具体的方策１  (1) 経営改革  　　№1\_様々な経営指標を用いて経営分析と経営判断をスピード化する(❶)  　　№2\_売上、原価の計画、見込みの考え方／手法を統一する(❷)  　　№3\_原価予想の精度を向上する(❸)  　　№4\_決算業務を自動化／効率化する(❹)  　　№5\_経営企画業務のデジタル化・データ活用により効率化する(❺)  (2) 人財改革  　　№6\_社員情報を一元管理し、人財戦略に活用する(❻)  　　№7\_人財管理システムを活用して戦略的人事を実現する(❼)  (3) 業務運用改革  　　№8\_管理／集計処理をシステム化する(❽)  　　№9\_議事録の作成を効率化する(❾)  　　№10\_営業業務における情報共有と効率化を実現する(❿)  　　№11\_商材ごとの売上を可視化する(❿)  　　№12\_件名ごとの収支を可視化する(❿)  　　№13\_場所を問わずオフィスと同等のパフォーマンスを発揮できるようにする(⓫,⓲)  　　№14\_決裁のフローを簡素化する(⓬)  (4) UI/UX改革  　　№15\_紙媒体から電子媒体へ運用を移行する(⓫,⓬,⓭)  　　№16\_システムへの入力作業を簡素化する(⓮)  　　№17\_簡易な問合せ対応を自動化する(⓯)  　　№18\_複雑な問合せや調査等のプロセスをAIが支援し効率化する(⓰)  (5) デジタルリテラシー向上  　　№19\_主体的に業務を効率化する文化にする(⓱)  ２．生産系DX：戦略の具体的方策２  （1）生産部門が活用する情報の一元化・可視化  　　№1\_要員稼働率情報の可視化(①,④,⑤)  　　№2\_経費予実管理情報の可視化(①,④,⑤)  　　№3\_商談情報の可視化(①,④,⑤)  　　№4\_収支実績・見込情報の可視化(①,④,⑤)  　　№5\_要員情報（名簿・勤怠）の可視化(①,④,⑤)  　　№6\_対話型生成ＡＩによる障害事例の検索(②)  　　№7\_対話型生成ＡＩによる社内情報インフラ問合せ対応(③)  ２．基幹系DX：戦略の具体的方策３  　・企画・検討中につき、今後整理予定。 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | (a)2024年6月20日  (b)2024年6月20日 | | 発信方法 | (a)弊社ホームページにて公表  https://www.qsolcorp.co.jp/institution/dx/  表題『DX推進の取り組み』内の「代表取締役社長 廣渡健」メッセージとして  (b)定期株主総会報告  第37期株主総会 事業報告、(URLなし)「第 37 回定時株主総会議案」の４ページ目、「代表取締役社長（前任）犬塚 雅彦」の報告として | | 発信内容 | (a)弊社ホームページ  発信者：代表取締役社長　廣渡 健  １．デジタル化時代に即した業務運用へ改革  　これまで、データレイクへの経営データの集約やBIツールを活用した経営管理の可視化・スピード化を進めてきました。今後は事業の収支構造や生産部門も含めた業務のあり方を対象に、データ整備と業務プロセスの改革による生産性向上を実現し、更なる経営基盤の強化を着実に進めていきます。  ２．Withコロナ社会への順応  　これまで、コロナ禍で必要に迫られたロケーションフリーな働き方をその先も継続できるように、テレワーク環境の整備や電子印鑑の導入、ペーパーレス化の促進等を進めてきました。今後も、セキュリティリスクを考慮したクラウドサービスの活用等、ニューノーマル時代に適応した働き方を実現できる環境を整えながら、安定的な企業経営を推進していきます。  ３．DX人財の育成  　業務変革をリードできる人財を育成し、管理業務から生産業務にいたるすべての業務を対象にDXに取り組みます。  　これらの取り組みにより得られた知見やノウハウ、それらを活用した製品やサービスなどをもとに、お客さまの新たな価値の創出に寄与していきます。  (b)第37期株主総会 事業報告より（内容抜粋）  発信者：代表取締役社長（前任）　犬塚 雅彦  １ 当社の現況に関する事項  (2) 対処すべき課題  　（～途中省略）取り巻く環境が変化する中にあっても、当社は 「ＩＣＴで新しい価値を生み出し、お客さまとともに明るい未来を創造する。」ことで社会に貢献するため、以下の5つの方針\*のもと、積極的な事業展開で中長期的な利益を追求し、さらなる成長に挑みます。  （\*2024年度中期経営方針～途中省略）  ③ 【生産力】生産力の強化  知識集約型産業の当社が外販における高付加価値サービス拡大や内販における業務移管を通じて事業の幅を広げ、成長を続けていくには、さらなる生産力の強化が必要です。基幹システムの再構築まで視野に入れたＤＸの推進とともに、生成ＡＩを活用したシステム開発の高度化やナレッジ共有の推進、品質管理の高度化により、業界トップレベルの生産性と品質を目指します。技術動向、市場動向を見極めた、ＡＩなど先端技術の開発と技術者育成、あわせて新入社員の早期即戦力化を行い、全社大での技術力向上を推進します。また、新卒・キャリア採用の拡大に取組むとともに、協力会社との連携により生産体制を強化します。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2020年10月より、継続実施中 | | 実施内容 | ・「DX推進指標」を用いた課題把握を実施（自己診断結果入力サイトからの提出）。診断結果については、ベンチマークレポートと共に経営会議等で報告。  ・経営層自らが経営課題について議論を行い、次年度の戦略に反映。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2013年6月より、継続実施中 | | 実施内容 | ・情報セキュリティに関する規定を整備し、社内ポータルにて全社員に周知  ・情報セキュリティに関する研修及び訓練の毎年実施  ・ランサムウェアなどの悪意ある攻撃をリアルタイムに検知し、影響をおよぼす前に実行を阻止するアンチウイルス製品の導入  ・情報セキュリティ活動方針に基づくPDCAを継続して実施  ・OSやミドルウェア等のセキュリティの脆弱性に関する情報や不審メールに関する情報を社内ポータルにて共有、緊急性の高いものについてはメールにて周知し注意喚起を実施  ・OSやミドルウェアの最新化を継続  ・第三者機関による外部接続ネットワークの脆弱性調査を実施  ・取引会社に対して情報セキュリティ対策の実施状況を確認 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。